

## 第5章 連携・協働プロジェクト

# 1

## 連携・協働プロジェクトの考え方

### 1

#### 連携・協働プロジェクトの目的

温室効果ガスの部門別排出量に見られるように、地球温暖化の原因となる温室効果ガスは、私たちの日常生活や事業活動から必然的に発生するものです。これらの排出量を総合的に削減し、目指すべき将来像「田園型環境都市にいがた」へとつなげていくためには、市域全体をとらえた部門横断的でそれぞれの主体の連携・協働による取り組みが必要です。

そこで、第4章「基本対策と施策」に掲げる施策の中でも特に連携が重要と考えられる分野について、今後新たに体制を構築し、連携・協働して取り組んでいく、「連携・協働プロジェクト」を設定しました。

これらのプロジェクトを推進・PRすることにより、市域全体の温暖化対策への意識が醸成され、計画全体の推進につながることを期待されます。

### 2

#### 連携・協働プロジェクト設定の視点

「連携・協働プロジェクト」は、以下の視点を考慮のうえ、設定しました。

- 多方面との連携が求められる分野横断的な事業で、従来の地球温暖化対策の枠組みを越えた副次的効果（コベネフィット）により、新潟市の環境・経済・社会的課題の解決に貢献する事業
- 新潟市の豊かな自然・エネルギー資源や人材・金融などを生かし、田園と都市部の豊かな価値の循環により、自立・分散型の社会の形成へと貢献する事業
- 将来にわたって事業を継続していくための仕組みや、取り組みの輪をより多くの市民、事業者、地域へと広めていくための仕組みなど、取り組み推進の基盤となる事業

### 3 連携・協働プロジェクトの全体像

前述の視点に基づき、以下の3つを「連携・協働プロジェクト」として設定しました。

地域全体の脱炭素化を拡充し、自立・分散型社会の形成と事業継続のための仕組みの整備を行うプロジェクト1、産業・業務部門からの温室効果ガス排出量の削減を促し脱炭素経営への転換により経済面での副次的効果（コベネフィット）が期待されるプロジェクト2、学校から家庭・事業者・地域へ低炭素型ライフスタイルの拡充が期待されるプロジェクト3、これらの取り組みを連携・協働で行うことにより、新潟市全域において脱炭素の機運が高まり、各主体それぞれの取り組み意欲の向上と取り組みの実践へとつながることが期待されます。

#### ■ 新潟市の連携・協働プロジェクト

##### プロジェクト1 環境エネルギーアライアンス(推進事業体)プロジェクト

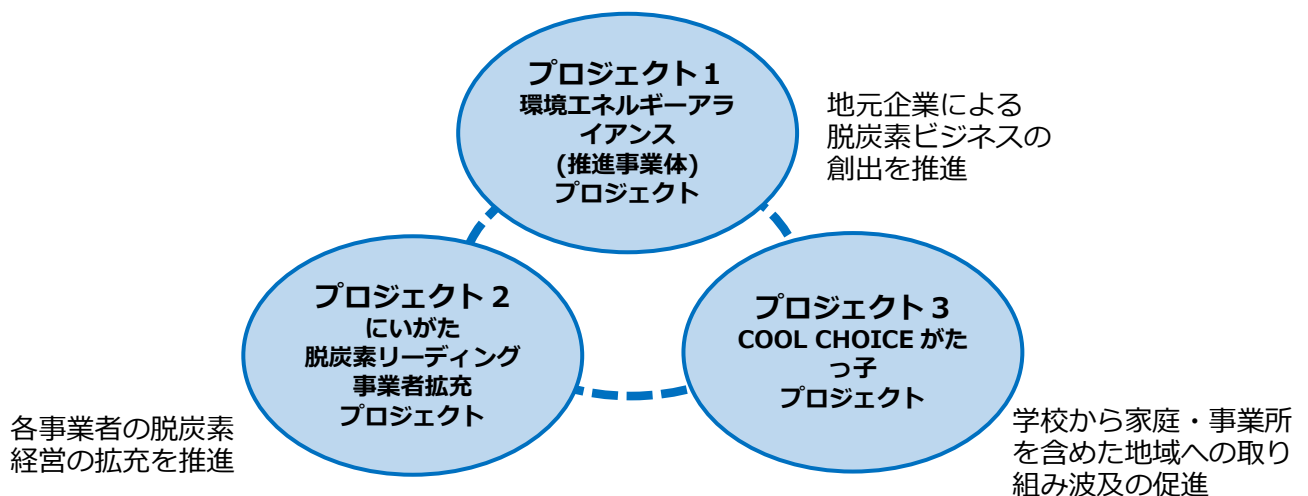
関連する施策：2-1(5)地域主導による地域循環共生圏の創造の推進  
2-4(1)環境技術・商品と環境金融・投資の推進

##### プロジェクト2 にいがた脱炭素リーディング事業者拡充プロジェクト

関連する施策：2-1(2)地域の再エネ・省エネ・蓄エネの推進  
2-4(2)脱炭素経営の取り組みの推進  
4-1(4)環境に配慮した事業活動の推進

##### プロジェクト3 COOL CHOICE がたっ子プロジェクト

関連する施策：4-1(2)学校における環境教育の推進  
4-1(3)低炭素型ライフスタイルへの誘導



## 2 連携・協働プロジェクト

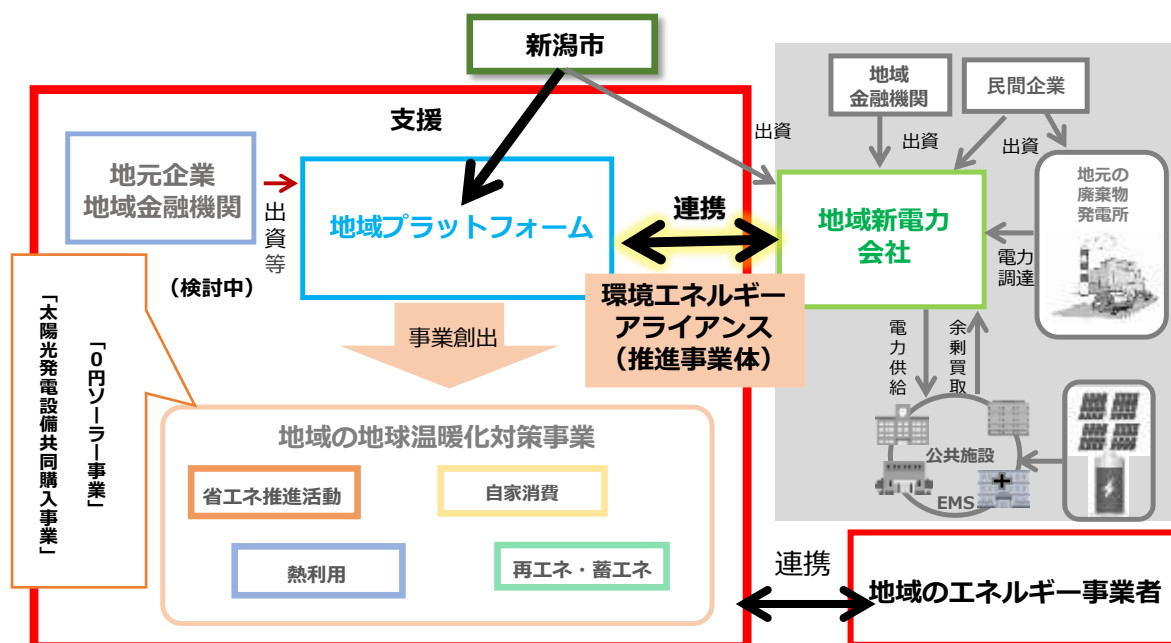
### プロジェクト1 環境エネルギーアライアンス(推進事業体)プロジェクト

#### 本プロジェクトの目的と概要

本プロジェクトは、田園地域と市街地の豊かな価値の循環により、調和ある発展を遂げる「田園型環境都市にいがた」の実現のため、本市の多様な資源を生かした再生可能エネルギーや未利用エネルギー等を活用し、それらを基盤に多様な地域の地球温暖化対策事業の創出を目指すものです。脱炭素型エネルギーと脱炭素ビジネスモデルの創出により、地球温暖化対策と地域経済の活性化双方の向上へとつながることが想定されます。また、これらの地球温暖化対策事業を一過性のもので終わらせず、ビジネスとして成立させることで、将来にわたって事業を継続させることが可能と考えられます。

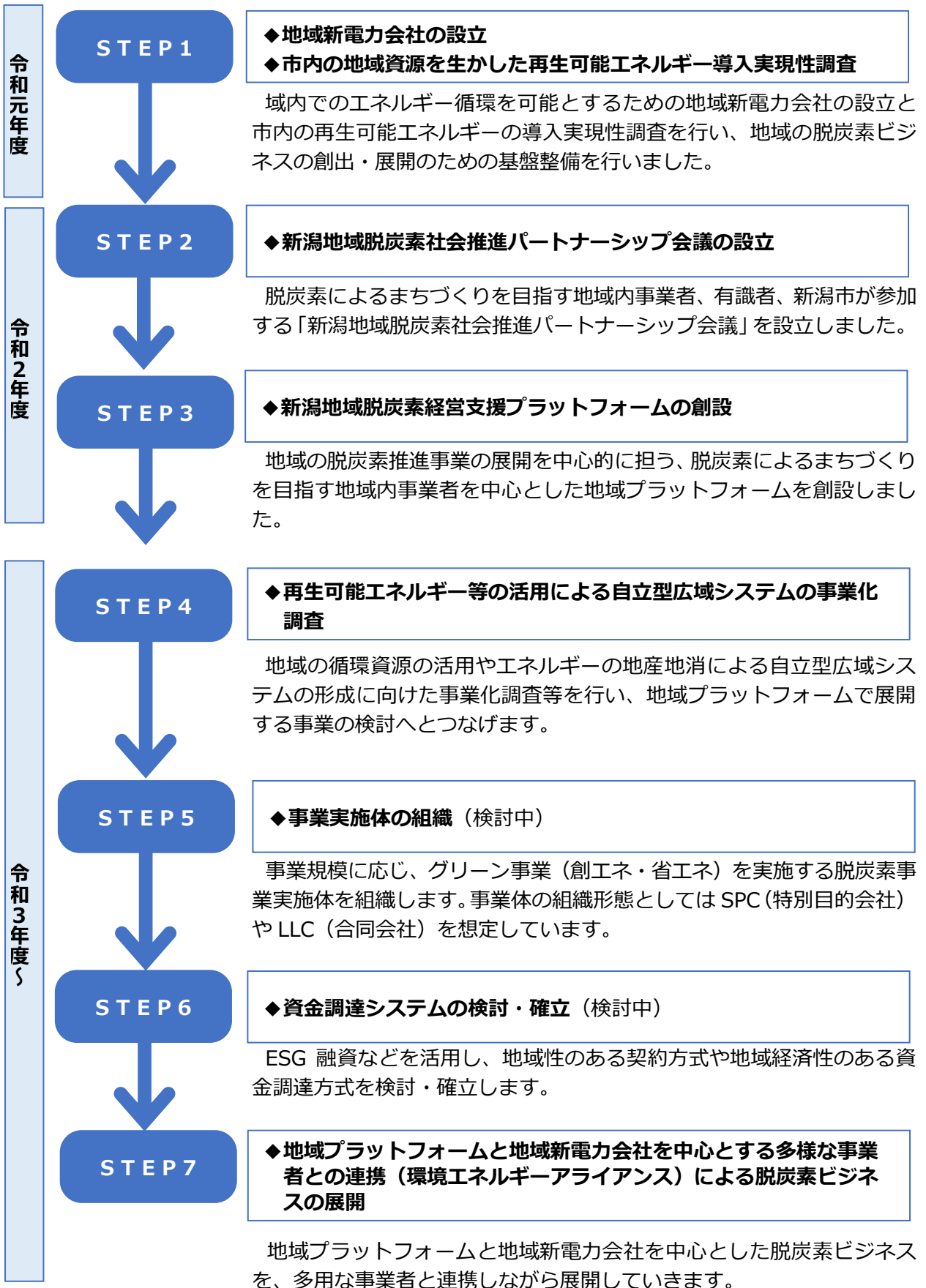
実現への推進力として、中心となって脱炭素ビジネスを推進していく連携・協働型の担い手と組織体の存在が重要と考えられることから、地域の事業者を中心とした地域プラットフォームを設立するものとします(2021年度設立)。また、域内でのエネルギー循環を可能とするための地域新電力会社と協力し、多様な事業者が連携する「環境エネルギーアライアンス(推進事業体)」により、地球温暖化対策事業を創出・展開していきます。地元の企業や地域金融機関から事業への出資を募ることで、継続的な脱炭素ビジネスを地域で展開し、環境・経済・社会面におけるさまざまな課題の解決を目指します。

#### 環境エネルギーアライアンス(推進事業体)のイメージ



用語集掲載：アライアンス、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、地球温暖化、脱炭素、プラットフォーム、地域新電力会社

## 取り組みのステップ



STEP 1

- ◆地域新電力会社の設立
- ◆市内の地域資源を生かした再生可能エネルギー導入実現性調査

域内でのエネルギー循環を可能とするための地域新電力会社の設立と市内の再生可能エネルギーの導入実現性調査を行い、地域の脱炭素ビジネスの創出・展開のための基盤整備を行いました。

STEP 2

- ◆新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議の設立

脱炭素によるまちづくりを目指す地域内事業者、有識者、新潟市が参加する「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を設立しました。

STEP 3

- ◆新潟地域脱炭素経営支援プラットフォームの創設

地域の脱炭素推進事業の展開を中心的に担う、脱炭素によるまちづくりを目指す地域内事業者を中心とした地域プラットフォームを創設しました。

STEP 4

- ◆再生可能エネルギー等の活用による自立型広域システムの事業化調査

地域の循環資源の活用やエネルギーの地産地消による自立型広域システムの形成に向けた事業化調査等を行い、地域プラットフォームで展開する事業の検討へとつなげます。

STEP 5

- ◆事業実施体の組織（検討中）

事業規模に応じ、グリーン事業（創エネ・省エネ）を実施する脱炭素事業実施体を組織します。事業体の組織形態としてはSPC（特別目的会社）やLLC（合同会社）を想定しています。

STEP 6

- ◆資金調達システムの検討・確立（検討中）

ESG 融資などを活用し、地域性のある契約方式や地域経済性のある資金調達方式を検討・確立します。

STEP 7

- ◆地域プラットフォームと地域新電力会社を中心とする多様な事業者との連携（環境エネルギーアライアンス）による脱炭素ビジネスの展開

地域プラットフォームと地域新電力会社を中心とした脱炭素ビジネスを、多様な事業者と連携しながら展開していきます。

本プロジェクトの目的と概要

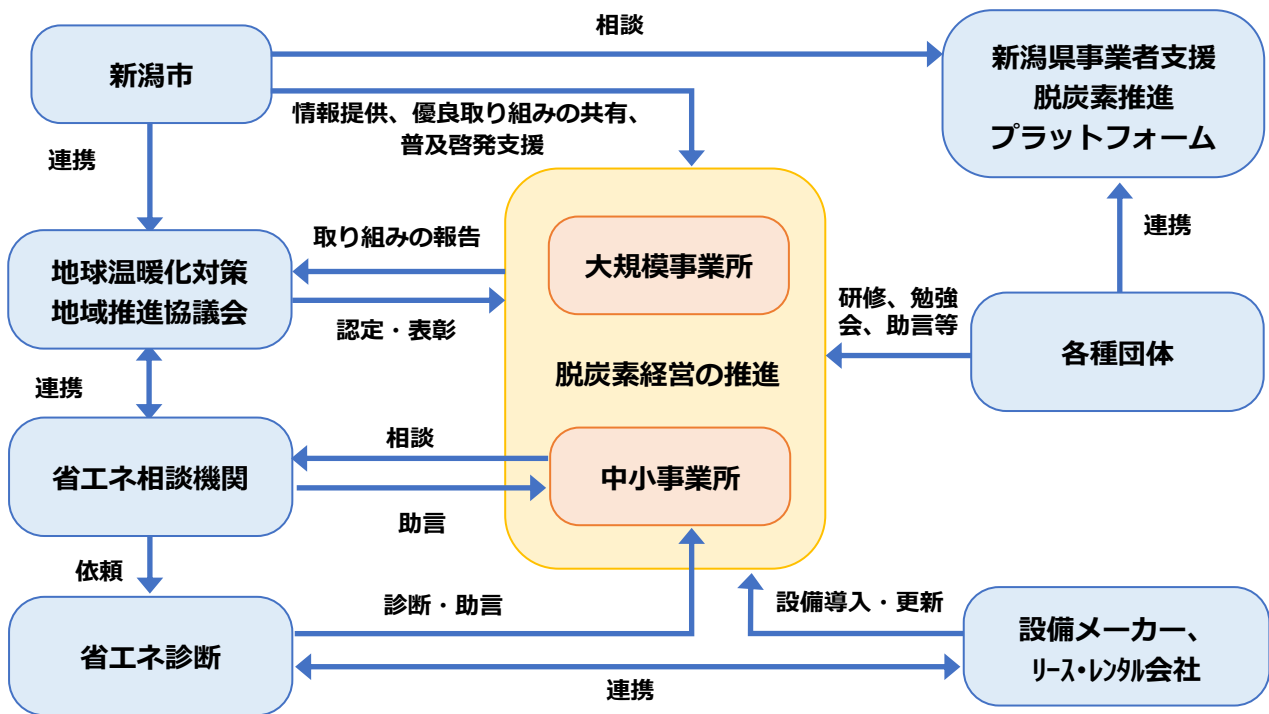
本プロジェクトは、産業・業務部門からの温室効果ガス排出量の削減を促し、地域の事業者の持続的な企業経営と国際社会でも通用する競争力確保のため、脱炭素経営を市内事業者に波及させることを目指すものです。

パリ協定締結後、脱炭素経営が大企業のみならず、中小事業所を含めたサプライチェーン全体において取り組むことが求められており、地球温暖化対策はコストがかかるという視点から、技術革新により事業を産み出すものとして捉えられ方も変化しています。

本プロジェクトでは、市内事業者に脱炭素経営を波及させるため、市民団体や市内事業者等との連携・協働により、企業における地球温暖化対策や脱炭素経営に関する情報提供や勉強会、相談などのほか、省エネの実践のための支援等を行っていきます。

また、一定基準の取り組みを実践している事業者を環境優良事業者として認定し、事業者の取り組み意欲を高め、脱炭素経営の拡充を推進していきます。

にいがた脱炭素リーディング事業者拡充プロジェクトのイメージ



用語集掲載：脱炭素、温室効果ガス、脱炭素経営、パリ協定、サプライチェーン、地球温暖化

## 取り組みのステップ

令和2年度・以降毎年継続

### STEP 1

#### ◆認定制度等の設計検討

脱炭素経営を実践している事業者認定等の制度の検討を行い、審査の基準や手続き等について制度設計を行いました。

### STEP 2

#### ◆認定制度等の普及啓発策、情報発信ツール等の検討

本事業を地域内事業者幅広く認知してもらい、参加を促すため、普及啓発策や情報発信のためのツール等の検討を各種団体と連携しながら進めました。

### STEP 3

#### ◆新潟市環境優良事業者等認定制度「ONEカンパニー」の創設

「3Rの推進」「脱炭素の推進」「食品ロス削減」に取り組む事業者・団体を市が認定し、応援する制度を創設しました。

### STEP 4

#### ◆認定の実施 ◆優良取り組み事例の発信、共有

脱炭素経営を実践している事業者を認定し、優良取り組み事例を広く発信し情報の共有しています。

### STEP 5

#### ◆脱炭素に関する新たな連携の協議

より一層の脱炭素経営に向け、各事業者の強みを生かした連携に向けて各種団体と協議を行います。

令和3年度・以降毎年継続

## プロジェクト3

# COOL CHOICE がたっ子プロジェクト (ESD 環境学習モデル校)

### 本プロジェクトの目的と概要

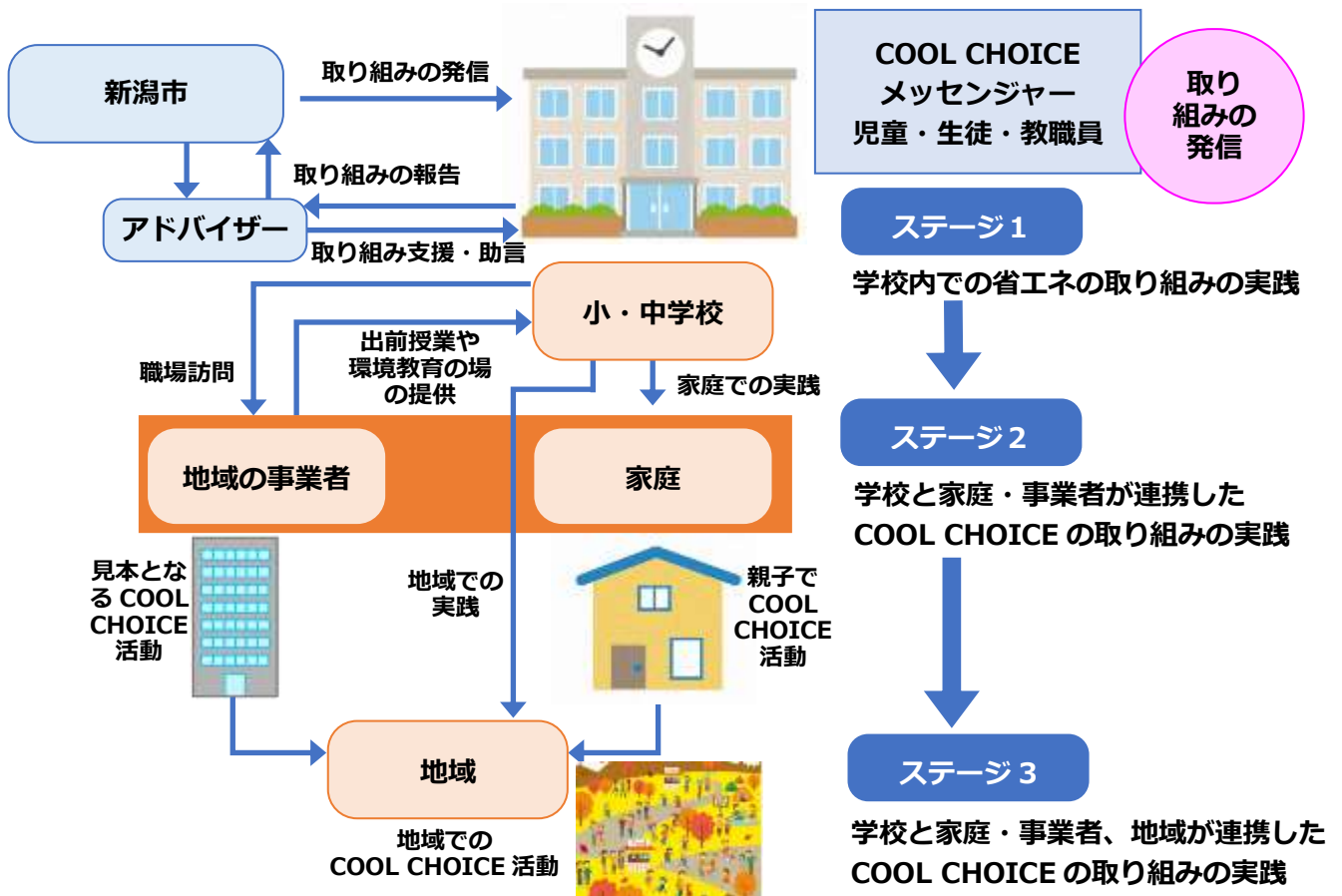
本プロジェクトは、将来を担う子ども達に脱炭素型のライフスタイルが当たり前の行動として定着し、学校から家庭、事業所、地域へ取り組みを波及させ、地域全体での脱炭素型ライフスタイルの実践を目指すものです。

新潟市は、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として、2016（平成 28）年度に「COOL CHOICE」に賛同しているほか、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明しています。

省エネ・脱炭素型の製品、サービス、行動など地球温暖化対策のあらゆる賢い選択が当たり前となる行動変容を市内に広く普及させる仕組みを構築することで、脱炭素型のライフスタイルの拡充へとつなげます。

また、新潟市にて既に実施している ESD（Education for Sustainable Development「持続可能な開発のための教育」）環境学習モデル校の取り組みと連携し、事業者等との環境教育の連携も図りつつ、取り組みを推進していきます。

### COOL CHOICE がたっ子プロジェクトのイメージ



用語集掲載：COOL CHOICE、ESD、環境モデル都市、地球温暖化



## 取り組みのステップ

